要求水準書　新旧対照表

令和４年３月

No	頁	章	節	項	項目名等	修正前（令和4年３月入札公告時点）	修正後（令和4年3月 24 日）
1	40	第３	2	(3)	1)計算書類などの提出①	事業者は、SPC の定時株主総会の開催後 10 営業日以内に、下記に掲げる計算書類等を市に提出すること。なお、事業者の決算期は毎年3月 31 日とする。 ①会社法第 435 条第2項に定める計算書類（会計監査人による監査済計算書類）	事業者は、SPC の定時株主総会の開催後 10 営業日以内に、下記に掲げる計算書類等を市に提出すること。なお、事業者の決算期は毎年3月 31 日とする。 ①公認会計士又は監査法人の監査済財務書類（会社法第 435 条第2項に規定される計算書類及びそれらの附属明細書をいう。）

落札者決定基準　新旧対照表

No	頁	章	節	項	項目名等	修正前（令和4年３月入札公告時点）	修正後（令和4年3月 24 日）
1	6	－	－	－	別表　提案内容における評価項目及び評価の視点 ２　施設計画に関する事項 （1）施設の全体計画	①基本的な考え方 ・要求水準書に示す市の考え方を理解し、公園の活性化、利用者の利便性につながる有効な提案となっているか。 （中略） ②施設計画 ・水面積、各施設の規模等が、要求水準を満たした上で、市の掲げる目標の年間利用者数を受け入れられるキャパシティとなっており、事業者が想定する需要、同時最大利用者数に対応できる適切な設定となっているか。	①基本的な考え方 ・要求水準書に示す市の考え方を理解し、公園の活性化、利用者の利便性につながる有効な提案となっているか。 （中略） ・水面積、各施設の規模等が、要求水準を満たした上で、市の掲げる目標の年間利用者数を受け入れられるキャパシティとなっており、事業者が想定する需要、同時最大利用者数に対応できる適切な設定となっているか。
2	6	－	－	－	別表　提案内容における評価項目及び評価の視点 ２　施設計画に関する事項 （2）各施設の計画　1）プールゾーン ①個別施設の整備計画	・要求水準を十分満たしたうえで、利用のしやすさや動線、安全管理に配慮したゾーニング、施設配置、機能が提案されているか。	・要求水準を十分満たしたうえで、ユニバーサルデザインに配慮し、利用のしやすさや動線、安全管理に配慮したゾーニング、施設配置、機能が提案されているか。
3	6	－	－	－	別表　提案内容における評価項目及び評価の視点 ２　施設計画に関する事項 （2）各施設の計画　1）公園機能ゾーン ①個別施設の整備計画	・要求水準を十分満たしたうえで、利用のしやすさや動線、安全管理に配慮したゾーニング、施設配置、機能が提案されているか。	・要求水準を十分満たしたうえで、ユニバーサルデザインに配慮し、利用のしやすさや動線、安全管理に配慮したゾーニング、施設配置、機能が提案されているか。
4	7	－	－	－	別表　提案内容における評価項目及び評価の視点 ５　施設の運営に関する事項 （1）運営業務に関する基本的な考え方及び実施体制	・公園利用者への配慮やプール施設等利用者に不便をきたさないよう、事業者の持つノウハウが発揮された効率性、実効性及び創造性がある具体的な提案がされているか。 ・交通事故の防止、近隣住民への配慮、感染症等の予防等、利用者の安心・安全に配慮されているか。 ・サービスの質の維持において有効かつ具体的なセルフモニタリングの方法等が提案されているか。 ・事業期開中にわたって施設の機能及び性能を維持し、公園施設における公共サービスが円滑に提供され、施設の利用者が安全かつ快適に利用できる修繕計画が提案されているか。 ・樹木の種類、生育状況、自然環境及び景観、利用者・通行者の安全性に配慮した提案がされているか。 ・基準に基づいた適切な水質点検の対応が提案されているか。	・公園利用者への配慮やプール施設等利用者に不便をきたさないよう、事業者の持つノウハウが発揮された効率性、実効性及び創造性がある具体的な提案がされているか。 ・交通事故の防止、近隣住民への配慮、感染症等の予防等、利用者の安心・安全に配慮されているか。 ・サービスの質の維持において有効かつ具体的なセルフモニタリングの方法等が提案されているか。 ・公園全体の運営にあたっての配慮事項を踏まえた提案がされているか。 ・プール利用料金について、受益者負担の考え方や、近隣の類似施設等の状況を勘案した適切な料金設定となっているか。 ・期間利用券等利用者のニーズを踏まえた利用料金制度の工夫が提案されているか。 ・プール利用促進のための適切なプロモーションの方法等が提案されているか。 ・プール開園期間及び開園時間の要求水準を満たしたうえで、延長などの創意工夫により市民サービスの向上につながる提案がされているか。

							・施設利用者の利便性及び本事業のコンセプトに資する範囲において、軽食・物販施設等の運営に対する提案がされているか。 ・軽食・物販施設等の運営業務以外に、PFI 事業者の創意工夫を発揮し、本事業のコンセプトの実現に資する自主事業の提案があるか。
5	8	－	－	－	別表　提案内容における評価項目及び評価の視点 ６　収益施設等整備運営業務に関する事項 （１）収益施設の基本的な考え方及び整備・運営内容 ③収支計画	・独立採算事業として、15 年間の運営の収支計画が、確実に継続出来る提案がされているか。	・独立採算事業として、15 年間の運営の収支計画において、事業が確実に継続出来る提案がされているか。
6	8	－	－	－	別表　提案内容における評価項目及び評価の視点 ６　収益施設等整備運営業務に関する事項 （２）駐車場の基本的な考え方及び整備・運営内容 ②収支計画	・独立採算事業として、15 年間の運営の収支計画が、確実に継続出来る提案がされているか。	・独立採算事業として、15 年間の運営の収支計画において、事業が確実に継続出来る提案がされているか。

様式集　新旧対照表

No	頁	章	節	項	項目名等	修正前（令和4年 3 月入札公告時点）	修正後（令和4年3月 24 日）
1	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式７－１）①	令和4、5年度において、静岡市が発注する建設工事の請負契約及び建設関連業務の委託契約に係る競争入札参加者に必要な資格を定めた告示（平成 17 年静岡市告示第 43 号）に基づく資格の認定（以下「資格認定」という。）を受けていることを証する書類	令和4、5年度において、静岡市が発注する建設工事の請負契約及び建設関連業務の委託契約に係る競争入札参加者に必要な資格を定めた告示（平成 17 年静岡市告示第 43 号）に基づく資格の認定（以下「資格認定」という。）を受けていること（入札参加表明書等の提出期限までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において、静岡市が発注する建設業関連業務の委託契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格について、資格者として認定されている者を含む。）を証明する書類
2	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式７－１）②	①の認定において、建築関係建設コンサルタント業務の認定を受けていることを証する書類	①の認定において、建築関係建設コンサルタント業務の認定を受けていることを証明する書類
3	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式７－１）③	建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所として登録されていることを証する書類（登録通知書の写し）	建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所として登録されていることを証明する書類（登録通知書の写し）
4	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式７－１）⑤	配置技術者は、入札参加資格申請の日以前から設計企業と直接的雇用関係にあり、一級建築士の資格を有する者を管理技術者として配置できることを証明する書類	入札参加資格申請の日以前から設計企業と直接的雇用関係にあり、一級建築士の資格を有する者を管理技術者として配置できることを証明する書類
5	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式７－２）①	令和4、5年度において、資格認定を受けていること（入札参加表明書等の提出期限までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において、静岡市が発注する建設業関連業務の委託契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格について、資格者として認定されている者を含む。）を証する書類	令和4、5年度において、資格認定を受けていること（入札参加表明書等の提出期限までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において、静岡市が発注する建設業関連業務の委託契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格について、資格者として認定されている者を含む。）を証明する書類

6	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式７－２）②	①の認定において、土木関係建設コンサルタント業務の認定を受けていることを証する書類	①の認定において、土木関係建設コンサルタント業務の認定を受けていることを証明する書類
7	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式７－２）④	⑤配置技術者は、入札参加資格申請の日以前から設計企業と直接的雇用関係にあり、技術士（建設部門・「都市及び地方計画」又は総合技術監理部門・建設－「都市及び地方計画」）の資格を有する者又はRCCM（「造園部門」）の資格を有する者を管理技術者として配置できることを証明する書類	④入札参加資格申請の日以前から設計企業と直接的雇用関係にあり、技術士（建設部門・「都市及び地方計画」又は総合技術監理部門・建設－「都市及び地方計画」）の資格を有する者又はRCCM（「造園部門」）の資格を有する者を管理技術者として配置できることを証明する書類
8	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式７－２）⑤	⑥入札参加資格申請の日以前から設計企業と直接的雇用関係にあり、技術士（建設部門・「都市及び地方計画」又は総合技術監理部門・建設－「都市及び地方計画」）の資格を有する者又はRCCM（「造園部門」）の資格を有する者を照査技術者として配置できることを証明する書類	⑤入札参加資格申請の日以前から設計企業と直接的雇用関係にあり、技術士（建設部門・「都市及び地方計画」又は総合技術監理部門・建設－「都市及び地方計画」）の資格を有する者又はRCCM（「造園部門」）の資格を有する者を照査技術者として配置できることを証明する書類
9	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式８－１）①	令和3、4年度において、資格認定を受けていること（入札参加表明書等の提出期限までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において、静岡市が発注する建設工事の請負契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格について、資格者として認定されている者を含む。）を証する書類	令和3、4年度において、資格認定を受けていること（入札参加表明書等の提出期限までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において、静岡市が発注する建設工事の請負契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格について、資格者として認定されている者を含む。）を証明する書類
10	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式８－１）②	①の認定において、建築一式工事の認定を受けていること。なお、電気工事、管工事（空調工事及び衛生工事をいう。以下同じ。）を分担して業務を実施する場合は、分担して実施する工事について認定を受けていることを証する書類	①の認定において、建築一式工事の認定を受けていること。なお、電気工事、管工事（空調工事及び衛生工事をいう。以下同じ。）を分担して業務を実施する場合は、分担して実施する工事について認定を受けていることを証明する書類
11	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式８－１）③	令和3、4年度における資格認定において、静岡市が通知した資格審査結果通知書の総合点が建築一式工事について 850 点以上であること。なお、電気工事、管工事を分担して業務を実施する場合は、電気工事について 850 点以上、管工事について 760 点以上であることを証する書類	令和3、4年度における資格認定において、静岡市が通知した資格審査結果通知書の総合点が建築一式工事について 850 点以上であることを証明する書類。なお、電気工事、管工事を分担して業務を実施する場合は、電気工事について 850 点以上、管工事について 760 点以上であることを証明する書類
12	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式８－１）④	建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に基づく建築工事業の特定建設業の許可を受けていること。なお、電気工事、管工事を分担して業務を実施する場合は、分担して実施する業種毎の建設業の許可を受けていることを証する書類	建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に基づく建築工事業の特定建設業の許可を受けていることを証明する書類。なお、電気工事、管工事を分担して業務を実施する場合は、分担して実施する業種毎の建設業の許可を受けていることを証明する書類
13	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式８－２）①	令和3、4年度において、資格認定を受けていること（入札参加表明書等の提出期限までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において、静岡市が発注する建設工事の請負契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格について、資格者として認定されている者を含む。）を証する書類	令和3、4年度において、資格認定を受けていること（入札参加表明書等の提出期限までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において、静岡市が発注する建設工事の請負契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格について、資格者として認定されている者を含む。）を証明する書類
14	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式８－２）②	①の認定において、土木工事の認定を受けていることを証する書類	①の認定において、土木工事の認定を受けていることを証明する書類
15	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式８－２）③	令和3、4年度における資格認定において、静岡市が通知した資格審査結果通知書の総合点が土木一式工事について 840 点以上であることを証する書類	令和3、4年度における資格認定において、静岡市が通知した資格審査結果通知書の総合点が土木一式工事について 840 点以上であることを証明する書類
16	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式８－２）④	土木一式工事に係る建設業法に基づく許可を受けていることを証する書類	土木一式工事に係る建設業法に基づく許可を受けていることを証明する書類
17	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式９－１）①	令和4、5年度において、資格認定を受けていること（入札参加表明書等の提出期限までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において静岡市が発注する建設業関連業務の委託契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格について、資格者として認定されている者を含む。）を証する書類	令和4、5年度において、資格認定を受けていること（入札参加表明書等の提出期限までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において静岡市が発注する建設業関連業務の委託契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格について、資格者として認定されている者を含む。）を証明する書類

18	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式９－１）②	資格認定において、建築関係建設コンサルタント業務の認定を受けていることを証する書類	資格認定において、建築関係建設コンサルタント業務の認定を受けていることを証明する書類
19	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式９－１）③	建築士法第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所として登録されていることを証する書類	建築士法第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所として登録されていることを証明する書類
20	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式９－１）⑤	担当技術者が入札書提出の日以前から設計企業と直接的雇用関係にあり、一級建築士または一級建築施工管理技士の資格を有することを証明する書類	入札参加資格確認申請の日以前から工事監理企業と直接的雇用関係にあり、一級建築士または一級建築施工管理技士の資格を有する者を担当技術者として配置できることを証明する書類
21	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式９－２）①	令和4、5年度において、資格認定を受けていること（入札参加表明書等の提出期限までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において、静岡市が発注する建設業関連業務の委託契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格について、資格者として認定されている者を含む。）を証する書類	令和4、5年度において、資格認定を受けていること（入札参加表明書等の提出期限までに競争入札参加資格審査申請書を提出した者で、かつ、入札執行日において、静岡市が発注する建設業関連業務の委託契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格について、資格者として認定されている者を含む。）を証明する書類
22	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式９－２）②	資格認定において、土木関係建設コンサルタント業務の認定を受けていることを証する書類	資格認定において、土木関係建設コンサルタント業務の認定を受けていることを証明する書類
23	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式９－２）④	担当技術者が入札書提出の日以前から設計企業と直接的雇用関係にあり、技術士（建設部門・「都市及び地方計画」又は総合技術監理部門・建設－「都市及び地方計画」）又はRCCM（「造園部門」又は「都市計画及び地方計画部門」）及び一級土木施工管理技士の資格を有することを証明する書類	入札参加資格確認申請の日以前から工事監理企業と直接的雇用関係にあり、技術士（建設部門・「都市及び地方計画」又は総合技術監理部門・建設－「都市及び地方計画」）又はRCCM（「造園部門」）又は一級造園施工管理技士又は一級土木施工管理技士の資格を有する者を担当技術者として配置できることを証明する書類
24	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式１０）	平成 24 年度以降、本事業の公告の日までにおいて、屋内又は屋外プールについての運営実績を有すること。また、運営業務の実施に当たり、必要な資格を有する者を配置できることを証する書類	平成 24 年度以降、本事業の公告の日までにおいて、屋内又は屋外プールについての運営実績を有することを証明する書類。また、運営業務の実施に当たり、必要な資格を有する者を配置できることを証明する書類
25	－	－	－	－	（様式５－２）入札参加資格確認申請書添付書類の提出確認表 （様式１１）	平成 24 年度以降、本事業の公告の日までにおいて、公園施設又はこれに類する施設に係る維持管理業務の実績を有すること。また、維持管理業務の実施に当たり、必要な資格を有する者を配置できることを証する書類	平成 24 年度以降、本事業の公告の日までにおいて、公園施設又はこれに類する施設に係る維持管理業務の実績を有することを証明する書類。また、維持管理業務の実施に当たり、必要な資格を有する者を配置できることを証明する書類
26	－	－	－	－	（様式７－１）設計企業（建築設計）に関する資格 設計業務実績の内容（3 件以内）	工事内容	業務内容
27	－	－	－	－	（様式７－１）設計企業（建築設計）に関する資格 注）次の書類を添付すること。	□設計企業と担当技術者の雇用関係（入札参加表明書の受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係）を証明するもの	□設計企業と管理技術者・照査技術者の雇用関係（入札参加表明書の受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係）を証明するもの
28	－	－	－	－	（様式７－２）設計企業（土木設計）に関する資格 設計業務実績の内容（3 件以内）	工事内容	業務内容
29	－	－	－	－	（様式７－２）設計企業（土木設計）に関する資格 注）次の書類を添付すること。	□設計企業と照査技術者の雇用関係（入札参加表明書の受付日から起算して過去 3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係）を証明するもの □照査技術者の資格証等の写し	□設計企業と管理技術者・照査技術者の雇用関係（入札参加表明書の受付日から起算して過去 3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係）を証明するもの □管理技術者・照査技術者の資格証等の写し
30	－	－	－	－	（様式８－１）建設企業（建築工事）に関する資格 注）次の書類を添付すること。	注）次の必要な書類を添付すること。	注）次の書類を添付すること。
31	－	－	－	－	（様式８－１）建設企業（建築工事）に関す	□特定建設業又は一般建設業の許可証の写し	□建設業法に基づく特定建設業の許可証の写し

					る資格 注）次の書類を添付すること。	□入札参加資格の認定書の写し □代表構成員又は他の構成員及び技術者の雇用関係（入札参加表明書の受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係）を証明するもの	□電気工事、管工事の建設業の許可証の写し（業種ごとに分担して業務を実施する場合） □入札参加資格の認定書の写し □監理技術者の資格証等の写し □代表構成員又は他の構成員及び技術者の雇用関係（入札参加資格確認申請の日以前3か月以上の恒常的な雇用関係）を証明するもの
32	－	－	－	－	（様式８－２）建設企業（土木工事）に関する資格 注）次の書類を添付すること。	注）次の必要な書類を添付すること。	注）次の書類を添付すること。
33	－	－	－	－	（様式８－２）建設企業（土木工事）に関する資格 注）次の書類を添付すること。	□特定建設業又は一般建設業の許可証の写し □入札参加資格の認定書の写し □代表構成員又は他の構成員及び技術者の雇用関係（入札参加表明書の受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係）を証明するもの	□建設業法に基づく許可証の写し □入札参加資格の認定書の写し □監理技術者の資格証等の写し □代表構成員又は他の構成員及び技術者の雇用関係（入札参加資格確認申請の日以前から3か月以上の恒常的な雇用関係）を証明するもの
34	－	－	－	－	（様式９－１）工事監理企業（建築工事監理）に関する資格 注）	注）工事監理実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。	注）工事監理業務実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。
35	－	－	－	－	（様式９－１）工事監理企業（建築工事監理）に関する資格 注）次の書類を添付すること。	□工事監理企業と管理技術者及び担当技術者の雇用関係（入札参加表明書の受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係）を証明するもの □監理及び担当技術者の資格証等の写し	□工事監理企業と管理技術者及び担当技術者の雇用関係（入札参加資格確認申請の日以前から直接的な雇用関係）を証明するもの □管理技術者・担当技術者の資格証等の写し
36	－	－	－	－	（様式９－２）工事監理企業（土木工事監理）に関する資格 注）	注）工事監理実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。	注）工事監理業務実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。
37	－	－	－	－	（様式９－２）工事監理企業（土木工事監理）に関する資格 注）次の書類を添付すること。	□工事監理企業と専任する工事監理者の雇用関係（入札参加表明書の受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係）を証明するもの □管理及び担当技術者の資格証等の写し	□工事監理企業と管理技術者及び担当技術者の雇用関係（入札参加資格確認申請の日以前から直接的な雇用関係）を証明するもの □管理技術者・担当技術者の資格証等の写し
38	－	－	－	－	（様式21－1）施設の全体計画 ※1	＜①基本的な考え方＞ （中略） ＜②施設計画＞ ・水面積、各施設の規模等が、要求水準を満たした上で、市の掲げる目標の年間利用者数を受け入れられるキャパシティとなっており、事業者が想定する需要、同時最大利用者数に対応できる適切な設定となっているか。	＜①基本的な考え方＞ （中略） ・水面積、各施設の規模等が、要求水準を満たした上で、市の掲げる目標の年間利用者数を受け入れられるキャパシティとなっており、事業者が想定する需要、同時最大利用者数に対応できる適切な設定となっているか。
39	－	－	－	－	（様式21－3）各施設の計画（プールゾーン） ※1	＜①個別施設の整備計画＞ ・要求水準を十分満たしたうえで、利用のしやすさや動線、安全管理に配慮したゾーニング、施設配置、機能が提案されているか。	＜①個別施設の整備計画＞ ・要求水準を十分満たしたうえで、ユニバーサルデザインに配慮し、利用のしやすさや動線、安全管理に配慮したゾーニング、施設配置、機能が提案されているか。
40	－	－	－	－	（様式21－4）各施設の計画（公園機能ゾーン） ※1	＜①個別施設の整備計画＞ ・要求水準を十分満たしたうえで、利用のしやすさや動線、安全管理に配慮したゾーニング、施設配置、機能が提案されているか。	＜①個別施設の整備計画＞ ・要求水準を十分満たしたうえで、ユニバーサルデザインに配慮し、利用のしやすさや動線、安全管理に配慮したゾーニング、施設配置、機能が提案されているか。
41	－	－	－	－	（様式24－1）運営業務に関する基本的な考え方及び実施体制 ※1	＜①基本的な考え方、各業務の実施方針＞ ・公園利用者への配慮やプール施設等利用者に不便をきたさないよう、事業者の持つノウハウが発揮された効率性、実効性及び創造性がある具体的な提案がされているか。	＜①基本的な考え方、各業務の実施方針＞ ・公園利用者への配慮やプール施設等利用者に不便をきたさないよう、事業者の持つノウハウが発揮された効率性、実効性及び創造性がある具体的な提案がされているか。

						・交通事故の防止、近隣住民への配慮、感染症等の予防等、利用者の安心・安全に配慮されているか。 ・サービスの質の維持において有効かつ具体的なセルフモニタリングの方法等が提案されているか。 ・事業期開中にわたって施設の機能及び性能を維持し、公園施設における公共サービスが円滑に提供され、施設の利用者が安全かつ快適に利用できる修繕計画が提案されているか。 ・樹木の種類、生育状況、自然環境及び景観、利用者・通行者の安全性に配慮した提案がされているか。 ・基準に基づいた適切な水質点検の対応が提案されているか。	・交通事故の防止、近隣住民への配慮、感染症等の予防等、利用者の安心・安全に配慮されているか。 ・サービスの質の維持において有効かつ具体的なセルフモニタリングの方法等が提案されているか。 ・公園全体の運営にあたっての配慮事項を踏まえた提案がされているか。 ・プール利用料金について、受益者負担の考え方や、近隣の類似施設等の状況を勘案した適切な料金設定となっているか。 ・期間利用券等利用者のニーズを踏まえた利用料金制度の工夫が提案されているか。 ・プール利用促進のための適切なプロモーションの方法等が提案されているか。 ・プール開園期間及び開園時間の要求水準を満たしたうえで、延長などの創意工夫により市民サービスの向上につながる提案がされているか。 ・施設利用者の利便性及び本事業のコンセプトに資する範囲において、軽食・物販施設等の運営に対する提案がされているか。 ・軽食・物販施設等の運営業務以外に、PFI 事業者の創意工夫を発揮し、本事業のコンセプトの実現に資する自主事業の提案があるか。
42	－	－	－	－	（様式25－1）収益施設の基本的な考え方及び整備・運営内容 ※1	＜③収支計画＞ ・独立採算事業として、15年間の運営の収支計画が、確実に継続出来る提案がされているか。	＜③収支計画＞ ・独立採算事業として、15年間の運営の収支計画において、事業が確実に継続出来る提案がされているか。
43	－	－	－	－	（様式25－2）駐車場の基本的な考え方及び整備・運営内容 ※1	＜②収支計画＞ ・独立採算事業として、15年間の運営の収支計画が、確実に継続出来る提案がされているか。	＜②収支計画＞ ・独立採算事業として、15年間の運営の収支計画において、事業が確実に継続出来る提案がされているか。

様式集（関連様式）　新旧対照表

No	頁	章	節	項	項目名等	修正前（令和4年 3 月入札公告時点）	修正後（令和4年3月 24 日）
1	－	－	－	－	（様式17－2）入札価格内訳書（年度別） 設計、建設及び工事監理業務の期間	金額（円）　令和 7 年度　4 月～7月分　（4か月分）	金額（円）　令和 7 年度　4 月～6 月分　（3 か月分）
2	－	－	－	－	（様式17－3）入札価格内訳書（年度別区分詳細） 設計、建設及び工事監理業務の期間	金額（円）　令和 7 年度　4 月～7月分　（4か月分）	金額（円）　令和 7 年度　4 月～6 月分　（3 か月分）
3	－	－	－	－	（様式17－3）入札価格内訳書（年度別区分詳細） 費目②C プール再整備運営事業の維持管理業務及び運営業務に係る費用	維持管理費小計 サービス対価小計（維持管理費の 25%）	維持管理運営費用小計 サービス対価小計（維持管理運営費用の 25%以内）
4	－	－	－	－	（様式19）要求水準チェックリスト No362	①会社法第 435 条第2項に定める計算書類（会計監査人による監査済計算書類）	①公認会計士又は監査法人の監査済財務書類（会社法第 435 条第2項に規定される計算書類及びそれらの附属明細書をいう。）
5	－	－	－	－	（様式20－7）①長期収支計画表（事業全体） 事業年度	残高｜未処分残高	当期未処分利益 PIRR（%）|※当欄に計算結果を記載
6	－	－	－	－	（様式20－7）①長期収支計画表（事業全体） ※	※建物使用料は年額とし、以下に示す①及び②を加えた額とする。提案にあたっては、次の条件を仮設定とし、計算すること。 　建物の適正な評価額は、国税庁による「減価償却資産の償却限度額の計算方法」	※建物使用料は年額としてください。提案にあたっては、次の条件を仮設定とし、計算してください。 　収益施設等の使用料は都市公園条例に基づき 44 円・㎡を毎月市へ「設置管理許

						に基づくこととし、土地の評価額は 27 千円/㎡とすること。 ①建物の適正な価格の単位面積当たりの価格（千円）×100 分の 5×100 分の 110×使用面積（㎡） ②建物の建築面積に相当する土地の使用料相当額×100 分の 110×（建物のうち使用する面積/建物の延べ面積）	可費用」として支払う。 ※SPC が自主事業で行う行為許可使用料は、88 円・㎡・日を利用者から収入として計上し、年額で記入してください。
7	－	－	－	－	（様式２０－７）①長期収支計画表（事業全体） ※	※EIRRは出資金に対する配当の内部収益率とします。	（削除）
8	－	－	－	－	（様式２０－７）②長期収支計画表（公園施設等） 営業費用	使用料	（削除）
9	－	－	－	－	（様式２０－７）②長期収支計画表（公園施設等） 事業年度	ー	当期未処分利益 EIRR（%）|※当欄に計算結果を記載 PIRR（%）|※当欄に計算結果を記載
10	－	－	－	－	（様式２０－７）②長期収支計画表（公園施設等） ※	※建物使用料は年額とし、以下に示す①及び②を加えた額とする。提案にあたっては、次の条件を仮設定とし、計算すること。 建物の適正な評価額は、国税庁による「減価償却資産の償却限度額の計算方法」に基づくこととし、土地の評価額は 27 千円/㎡とすること。 ①建物の適正な価格の単位面積当たりの価格（千円）×100 分の 5×100 分の 110×使用面積（㎡） ②建物の建築面積に相当する土地の使用料相当額×100 分の 110×（建物のうち使用する面積/建物の延べ面積）	※ SPC が自主事業で行う行為許可使用料は、88 円・㎡・日を利用者から収入として計上し、年額で記入してください。
11	－	－	－	－	（様式２０－７）③長期収支計画表（収益施設等） 事業年度	ー	当期未処分利益 EIRR（%）|※当欄に計算結果を記載 PIRR（%）|※当欄に計算結果を記載
12	－	－	－	－	（様式２０－７）③長期収支計画表（収益施設等） ※	※建物使用料は年額とし、以下に示す①及び②を加えた額とする。提案にあたっては、次の条件を仮設定とし、計算すること。 建物の適正な評価額は、国税庁による「減価償却資産の償却限度額の計算方法」に基づくこととし、土地の評価額は 27 千円/㎡とすること。 ①建物の適正な価格の単位面積当たりの価格（千円）×100 分の 5×100 分の 110×使用面積（㎡） ②建物の建築面積に相当する土地の使用料相当額×100 分の 110×（建物のうち使用する面積/建物の延べ面積）	※建物使用料は年額としてください。提案にあたっては、次の条件を仮設定とし、計算してください。 収益施設等の使用料は都市公園条例に基づき 44 円・㎡を毎月市へ「設置管理許可費用」として支払う。
13	－	－	－	－	（様式２２－２）設計業務、建設業務及び工事監理業務等見積書	金額（円） 令和 7 年度 4 月～7月分 （4か月分）	金額（円） 令和 7 年度 4 月～6 月分 （3 か月分）
14	－	－	－	－	（様式２３－２）長期修繕計画見積書	計画修繕費見積書	長期修繕計画見積書
15	－	－	－	－	（様式２３－２）長期修繕計画見積書 合計金額	事業期間（令和 7 年 7 月～令和 21 年度）の計画修繕費の合計金額(①、②) 事業期間（令和 7 年 7 月～令和 21 年度）の計画修繕費の合計金額(③～⑧)	事業期間（令和 7 年 7 月～令和 21 年度）の長期修繕費の合計金額(①、②) 事業期間（令和 7 年 7 月～令和 21 年度）の長期修繕費の合計金額(③～⑧)
16	－	－	－	－	（様式２４－２）維持管理及び運営業務見積書	設備修繕費（様式 23-2 の合計金額÷15）	長期修繕費（様式 23-2 の合計金額÷15）

事業契約書（案）　新旧対照表

No	頁	章	節	項	項目名等	修正前（令和4年 3 月入札公告時点）	修正後（令和4年3月 24 日）
1	23	6	第69条	2	第 69 条（収益施設等整備運営業務と事業者の直接収入）の 2	2. 市は、事業者又は構成員の所有する収益施設等に関して都市公園法第5条及び公園条例に基づき設置管理許可を与える。設置管理許可に係る使用料等の詳細については、当該設置管理許可に係る許可書に定めるとおりとする。なお、当該収益施設等が構成員の所有するものである場合、当該設置管理許可については、当該構成員が市に対して別紙 6 に定める様式の誓約書を提出し、これを遵守することを条件とする。	市は、事業者又は構成員若しくは協力企業の所有する収益施設等に関して都市公園法第5条及び公園条例に基づき事業者に設置管理許可を与える。設置管理許可に係る使用料等の詳細については、当該設置管理許可に係る許可書に定めるとおりとする。なお、当該収益施設等が構成員又は協力企業の所有するものである場合、当該構成員又は協力企業が市に対して別紙 6 に定める様式の誓約書を提出し、これを遵守することを条件とする。
2	53	別紙6			別紙 6　誓約書の様式（案）	【構成員】（以下「所有者」という。）は、大浜公園再整備事業（以下「本事業」という。）に関連して、事業者が静岡市（以下「市」という。）との間で締結した令和●年●月●日付事業契約書（以下「本事業契約」という。）に基づき、以下のとおり誓約する。	【構成員又は協力企業】（以下「所有者」という。）は、大浜公園再整備事業（以下「本事業」という。）に関連して、事業者が静岡市（以下「市」という。）との間で締結した令和●年●月●日付事業契約書（以下「本事業契約」という。）に基づき、以下のとおり誓約する。